

くらしき kurashiki 市議会だより Vol.148



特集

議会での議論から P6

～ ゼロカーボンシティの実現に向けて ～

今号の表紙写真

タイトル：「爽やかな風と海」

コメント：王子が岳のハイキングコースは
景色最高です！

撮影者：墨丸 様

多数のご応募をいただき、ありがとうございました。

次回も皆様の力作をお待ちしております。(P 8をご覧ください)

【2月定例会の概要】

倉敷の「これから」を輝かせるために P 2
(会派の代表質問)

議案等審議状況 P 7

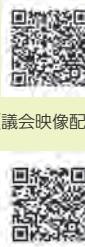
市議会からのお知らせ P 8

表紙写真の募集案内 P 8

倉敷の 「これから」 を輝かせるために ～会派を代表して質問します～

3月2日(木)、3日(金)に行われた代表質問(7会派)の一部を紹介します。
代表質問とは各会派の政策・主張に基づき、会派を代表して市政に関し質問するものです。

なお、3月9日(木)から13日(月)の間に、一般質問が行われておりますが、紙面の都合上、掲載しておりません。詳しくは市議会ホームページから録画中継をご覧ください。また、会議録は5月末頃から市議会ホームページでご覧いただけます。



(議會映像配信)



(会議録検索システム)

ちづくりが進むが、鉄道高架事業を一体的に整備できなければ、事業効果が最大限に發揮できない。現在の事業の進捗状況は。

市 基金の残高確保と活用を図りながら必要な事業を行う
今後の施設整備や、市債の返済、災害や景気動向などによる市税の減収などへの備えとして、決算剩余金などを計画的に各種基金に積み立てている。今後も、基金の残高確保と活用を図りながら必要な事業を行う。
鉄道高架事業の進捗状況は 倉敷駅周辺のまちづくりと

市が担当するまちづくり部分の事業は着実に進んでいる一方、県は連続立体交差事業の費用対効果を確定する案を検討している。県に対し、早期に連続立体交差事業の案を絞り込み、都市計画決定するよう強く要望する。

地域ポータルアプリなど4事業に着手する狙いは

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取り組みとして、地域ポータルアプリ、観光アプリなど4事業に着手する狙いは。

多くの人に利便性を実感してもらいたい構想の実現につなげる

プラットフォーム型情報発信などでの市のさまざまな情報や、観光に関する情報を簡単に入手でき、また、学校園と保護者との双方向通信が可能となるなど、市と市民・観光客との接点となるツールの導入により、多くの市民や観光客に利便性を実感してもらいたい構想の実現につなげる。



A portrait of a middle-aged man with dark hair, wearing glasses, a white shirt, and a dark suit jacket. The photo has rounded corners.

荒木 龍二
くらしき創生フラン



市が担当するまちづくり部分の事業は着実に進んでいる一方、県は連続立体交差事業の費用対効果を確定する案を検討している。県に対し、早期に連続立体交差事業の案を絞り込み、都市計画決定するよう強く要望する。



未来クラブ
矢野 周子



中央図書館を核とした複合施設棟のワークショップでの意見は

中央図書館を核とした複合施設棟のワークショップで出された意見をどう反映させるのか。

市 参加者の意見も参考に基本計画案の作成を進める

計3回の開催で、市内在住・在勤・在学の18歳以上の人や中高生延べ59名が参加。主な意見は、

蔵書の充実など現在の図書館機能に加え、ICT環境の充実やイベントなどの開催、交流スペース、個室、カフェ、子どもが遊べたり自由に会話ができる場所を求めるなどで、これらも参考に、基本計画案の作成を進める。

緊急告知FMラジオ購入費補助事業の詳細は

屋外拡声塔廃止に伴う緊急告知FMラジオ購入費補助事業は、さまざまな障がい者に寄り添った事業であつてほしいと考える。事業の詳細は。

市 避難行動要支援者などが対象で、一台2千円で購入できる

避難行動要支援者や、スマートフォンなどを持たない65歳以上の人のみの世帯が対象で、一台2千円で購入できるよう差額の8450円を補助する。多様な情報伝達手段の構築により、障がい者を含めた全ての市民に避難情報が行き届くよう努める。

トフォンなどを持たない65歳以上の人のみの世帯が対象で、一台2千円で購入できるよう差額の8450円を補助する。多様な情報伝達手段の構築により、障がい者を含めた全ての市民に避難情報が行き届くよう努める。



避難情報を確実に伝達する
緊急告知FMラジオ

デジタル社会の実現に向けた今後の取り組みは

令和4年度より、高梁川流域圏全体でデジタル化の推進に取り組んでいると聞く。これまでの成果と今後の取り組みは。

市 高梁川流域圏全体でデジタル化が進むよう努める

自治体職員向け研修会や、

自治体DX推進計画のひな形作成などで各市町を支援している。

また、高齢者向けスマートフォン講座も実施している。今後は、引き続きスマートフォン講座の実施や、地域の自治体が共同利用できるシステムの検討など、圏域全体のDX推進に努める。



公明党倉敷市議団
新垣 敦子



子育て世帯などへの住宅支援をしながら検討する

先入居や、低収入の新婚家庭への家賃などの補助は、出産・子育てへの意欲を向上させ、他自治体からの移住の呼び込みにもなると考えるが、市の見解は。

市 国の支援策の動向を注視しながら検討しては

市営住宅入居の際、小学生までの子どもがいる世帯は抽選で優遇し、所得要件も緩和している。また、5人以上の世帯には専用の住戸を設けている。現在、国が検討している子育て世帯や新婚世帯への支援策の動向を注視しつつ、支援策を検討する。

スケートボードやボルダリングなどの施設を整備しては

五輪正式



を倍増したが、相談件数も増加しており、見込みが立ちにくいため、多くの市民に理解してもらい、また、支援してもらいたいという思いから、クラウドファンディングを導入した。

ドファンディング導入の目的は猫の不妊去勢手術費用へのクラウドファンディング導入の目的は

飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用助成を大幅に拡大した背景と、クラウドファンディングを導入する

自治体DX推進計画のひな形作成などで各市町を支援している。今後は、引き続きスマートフォン講座の実施や、地域の自治体が共同利用できるシステムの検討など、圏域全体のDX推進に努める。



市 多くの市民に理解し、支援してもらいたい

山陽ハイツ跡地整備事業では、事業者から将来的にアーバンスポーツにも利活用できる空間の提案もある。市内には民間のボルダリング専用施設などもあるため、需要も含め、今後検討する。

市 需要も含め、これから検討する

市内には民間のボルダリング専用施設などもあるため、需要も含め、今後検討する。

令和2年度の助成制度開始時から相談件数が予算額を大幅に超えており、見込みが立ちにくいため、多くの市民に理解してもらいたいという思いから、クラウドファンディングを導入した。

新政クラブ
大橋 健良

G7倉敷労働雇用大臣会合の成功に向けどう魅力発信するのか

G7倉敷労働雇用大臣会合の成功は、今後、世界中からどれだけ多くの人に倉敷を訪れてもらえるかだと考える。どのように魅力発信を考えているのか。

市 レセプションや海外メディアを活用し、情報発信する

国際機関の外交団が集まる機会を捉え、視察や地元・政府主催のレセプションで、市内をはじめ高梁川流域圏の食、文化、観光地や特産品の魅力を紹介する。また、会合の開催前後にも、海外のメディアも活用しながら精力的に情報発信に取り組む。

通院医療費の無料化を中学生まで拡充した理由は

令和5年度、中学生の通院医療費の無料化を決めた理由は、また今後も、県に補助率の格差は正を求め、国にも子ども医療制度の創設を働きかけては。

市の次の異なる子育て政策などを踏まえて決めた

全額公費負担は、市の次の

異なる子育て政策への取り組みなども踏まえて決めた。県には、補助率を他市町村と同じ2分の1に戻すよう引き続き求める。また、子ども医療費は国全体で取り組むべきものであり、国に助成制度の拡大を要望していく。カーボンニュートラル実現に向けた新たな支援策は

カーボン

ニユートラル実現に向け、水島コンビナートの各企業は最新技術の導入などを含め、研究している。

脱炭素に向けて技術開発を進める
水島コンビナート企業

市 カーボンニュートラルネットワーク会議で検討を進める

市は、新たな支援策を打ち出していく必要があるのでは。

通院医療費の無料化を中学生まで拡充した理由は

令和5年度、中学生の通院医療費の無料化を決めた理由は、また今後も、県に補助率の格差は正を求め、国にも子ども医療制度の創設を働きかけては。

市の次の異なる子育て政策などを踏まえて決めた

全額公費負担は、市の次の

新風くらしき
尾崎 勝也

市 新たに取り組んでいる業務改善推進制度などの周知を図る

令和4年度から、新たに職場単位で業務改善に取り組む業務改善推進制度を始めた。また、府内ネットワーク内の掲示板では職員誰もが自由にアイデアを提案できるようにしている。活発な意見交換がなされ、意識改革や業務改善などにつながるよう職員研修などで周知を図る。

倉敷市協働の指針の見直し作業に市民は参加できるのか

倉敷市協働の指針の見直しに当たっては、当事者である市民の意見を聞くことは必然である。見直し作業に市民は参加できるのか。

市の見直しの際には市民の意見も聞いていく

倉敷市協働の指針は、市民と

行政との協働推進の基本的な考え方や方向性を示したもの。市民ニーズなどが多様化し、行政だけでは地域課題への対応が難しいため、今後、見直しの検討も必要と考える。見直しの際には市民の意見も聞いていく。

高齢者の移動手段確保のため、ドアツードアの移動支援を

多くの高齢者がドア

ツードアの移動支援を

さまざまな移動支援の取り組みが進む



中、課題解決に向け、市はどのように取り組むのか。

市 他の事例を情報収集する

地域公共交通計画素案では、高齢者などの移動手段として、コミュニティタクシー制度の普及を図るとともに、タクシーの相乗りサービスや、民間団体のボランティア輸送など地域の多様な輸送資源の利活用も検討する。ドアツードアの移動支援は、他市の事例を情報収集する。



日本共産党
倉敷市議会議員団



保健所体制を強化し、感染症対策の充実を求める

市 社会情勢を見極めつつ、効果的な支援策を検討する

令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大の回復も不十分な中、水道料金の負担軽減の継続を求める。

新型コロナウイルス感染拡大の中で、保健所が果たす役割の重要性が改めて認識された。保健所体制を強化し、感染症対策の充実を求めるが、市の見解は。

市 今後も保健所が県や医師会などと連携して取り組む

市は新たな感染症にも迅速・適切に対応できる保健所体制の構築が必要としている。市では、

コロナ対応により保健所と各地区の保健推進室、県や医師会などとの連携が深まつた。今後も

さまざまな感染症に備え、現体制を基本に協力して取り組む。



市民の健康を支える中核として重要な役割を担う保健所

水道料金の負担軽減の継続を求める

市は水道の基本料金2期4ヶ月分を負担し、市民から評価さ



青空市民クラブ
斎藤武次郎



市も異次元の子育て支援策を展開していく必要があるのである

他の自治体が子育て支援策を拡充している中、「子育てするなら倉敷で」と言われるまちを実現していくため、市も異次元の子育て支援策を展開していく必要があると考える。市の考えは。

市 市だけでなく、国や県と一緒に取り組むべき課題である

子育て支援は、市だけでなく国

や県と一緒に取り組むべき重要な課題である。市は、子ども医療費の全額公費負担を中学生までに拡大するが、こうした根幹の施策は全国一律の基準であるべきで、



国に支援を要請する。

教員不足に対する取り組みはされていくべきものである

日本国憲法は、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重の基本原則にのっとり制定されたもので、憲法第9条などに掲げている平和への理念は国民の間に定着しており、今後も尊重され

ていくべきものである。

市 重要な課題であり、さまざま取り組みで解決に努める

教員の離職防止策として、勤

務時間外での業務の削減に努め、働き方改革を進めることで、魅力ある職場づくりを推進している。また、市の広報紙などで講師を募集し、子育てや介護などの事情に配慮した短時間の非常勤講師などとして任用している。

教員不足の解消は大変重要な課題であり、今

後もさまざま取り組みを通じて解決に努める。



災害伝承館の設置が必要ではどう残すか検討している

西日本豪雨災害を後世に伝え、市民が常に防災意識を持てるよ

うにするためには、災害関連資料の収集、保存を行い、災害伝承館を設置することが必要と考える。市の見解は。

市 災害の記録や教訓を後世へどう残すか検討している

災害資料の収集、保存などは非常に大切で、整備中の復興防

災公園（仮称）には、災害や復興に関する展示や、研修もできる多目的室を設ける。災害の記録などは長期にわたり保存し、検証すべきものであり、後世への教訓の残し方を検討している。

実現 !!

議会での議論から～ゼロカーボンシティの実現に向けて～

議会での議論が事業の予算化や実現に結び付いた取り組みについて、ピックアップしてお知らせします。

倉敷市は令和3年6月、「ゼロカーボンシティ」へのチャレンジを表明しました。

市議会ではこの2年間、延べ21人の議員が質問や要望を繰り返し、CO₂排出量の実質ゼロを目指した活発な議論が交わされています。

SDGs未来都市として、2050年ゼロカーボンシティ宣言を早急に、前向きに検討してほしい。

充電設備を整備し、環境に優しい電気自動車などが往来するようになれば、環境負荷が低減し、ゼロカーボンシティにつながるのでは。



議員の質問
(主な内容)

ゼロカーボンシティの達成には、一般家庭の削減活動が欠かせない。ZEHの普及や住宅用太陽光発電システム導入支援などは、どう展開するのか。

地産地消型エネルギー・システムに、力を入れていくべきでは。

太陽光発電推進の新たな手法として、太陽光発電システム(PPAモデル)を取り入れるべきでは。

ゼロカーボンシティの実現に向けたさまざまな関連事業が予算化されています！

◇事業費は、令和5年度当初予算

★ 電気自動車等導入費補助事業

プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車、V2H(ビーアル・トゥ・ホーム)充電設備などの導入促進のため助成を行う事業。
【事業費：1,400万円】

原油価格高騰対策に加えゼロカーボンにも資する電気自動車の導入促進のため助成を行う事業。

【事業費：4,500万円(令和4年度2月補正予算に前倒し計上)】

★ 中小企業への省エネ設備導入促進事業

専門家による省エネ診断に基づき、CO₂削減効果が一定以上見込まれる設備(高効率空調設備、高効率ボイラなど)の更新を実施した中小企業に対し、助成を行う事業。

【事業費：1,500万円】

★ ZEH・太陽光発電等導入促進事業

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及や、住宅用太陽光発電システムなどの導入を促進するための助成を行う事業。

※ ZEHとは、年間消費エネルギー量が正味でおおむねゼロ以下の住宅
【事業費：7,625万円】

★ 高梁川流域カーボンニュートラル研究事業

高梁川流域圏域でカーボンニュートラルを目指した研究会を設置し、実現可能性や具体的な施策などについて調査・研究を行う事業。

【事業費：1,280万円】

◇事業費は、令和4年度9月補正予算

★ 水島清掃工場自己託送支援業務委託事業

水島清掃工場で発電した電気を、下水処理施設など他の場所にある公共施設へも供給し、利用する事業。

【事業費：1億5,492万円(債務負担行為)】



★ 水道局片島浄水場電力購入契約(PPA)による太陽光発電設備導入事業

水道局片島浄水場内の敷地を活用して、県内の自治体では初の取り組み(令和4年9月時点)となるPPAモデルによる太陽光発電設備の導入を行う事業。

※ PPAモデルとは、発電事業者が電力消費者の屋根などを借りて太陽光発電設備を設置し、発電された電力を消費者が購入する仕組み

このほかにも議会での議論が、さまざまな取り組みにつながっています！

★ 小学校特別教室エアコン設置事業の予算化！ (令和5年2月補正予算)

質問 夏の暑い時期には、エアコンのない音楽教室、理科教室などの特別教室ができるだけ使用しないように授業を工夫している話を聞く。早急な設置を。

【令和4年9月定例会】

小学校61校の特別教室にエアコンが設置される予定です。

★高等学校普通教室エアコン設置事業の予算化！ (令和4年12月補正予算)

質問 学校を視察し、実際30度以上になる教室を確認した。これから市の倉敷を担う子どもたちの命と健康を守るためにエアコン設置を。

【令和4年2月定例会】

高等学校の普通教室にエアコンが設置されることになりました。

★倉敷市手話言語条例を制定！ (令和3年12月22日施行)

質問 障がい者に優しいまちづくりとして、平成30年7月豪雨災害があったからこそ、もっと全ての市民に優しい市にならなければならないと考える。

【令和元年9月定例会】



市が全ての人に優しいまちづくりをしているという証しを見せていきたい。条例制定の考えは。

【令和3年6月定例会】

市民一人ひとりが、手話についての理解を深め、障がいの有無にかかわらず、全ての市民が共に暮らし、共に支え合い、共に輝くことのできる共生社会を実現することを目指します。

議案等審議状況

(○:賛成 ×:反対)

創一くらしき創生クラブ 未一未来クラブ 公一公明党倉敷市議団 政一新政クラブ
風一新風くらしき 共一日本共産党倉敷市議会議員団 青一青空市民クラブ 無一無会派議員

● 市長提出議案など (予算案21件、条例案20件、事件案7件、人事案7件のうち賛否の分かれたものを掲載)

件　名	結果	創	未	公	政	風	共	青	無
令和5年度倉敷市一般会計予算 復興防災公園（仮称）整備事業費、新たに中学生の通院医療費を無料にする子ども医療費助成事業費、妊婦・子育て世帯を対象に伴走型相談支援の充実と出産・子育て応援給付金による経済的支援を一体的に行う経費、大高小学校給食調理場・校舎整備事業費、G7倉敷労働雇用大臣会合推進事業費、地域課題解決に向け企業が連携して実証実験に取り組む高梁川流域クロッシング事業費、山陽ハイツ跡地を活用した都市防災公園整備事業費、緊急告知FMラジオ購入費補助事業費、防災危機管理センター棟の整備や庁舎の長寿命化を図る庁舎等再編整備事業費、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向け、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して行う事業費など、約2,022億3,300万円を計上。 (×のところは、庁舎等再編整備事業のうち複合施設棟基本計画策定等アドバイザリー業務委託料については市職員が行える業務内容であるとして、中央斎場整備事業、資源循環型廃棄物処理施設運営事業、(仮称)児島学校給食共同調理場整備運営事業についてはPFI手法は認められず、さらに、学校給食は自校直営方式で行うべきとして、倉敷駅付近連続立体交差事業については実効性が乏しいとして反対。)	原案可決	○	○	※	○	○	○	×	○ ○

● 請願 (請願とは・・・市民の皆さまの市政に関する要望や意見)

件　名	結果	創	未	公	政	風	共	青	無	
安保3文書の慎重審議と閣議決定の撤回を求める意見書の提出について 岸田政権は、国会での議論を行わないまま、敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有や防衛費を5年間で総額43兆円に増額するという内容の、安保関連3文書改定を閣議決定した。私たちの命や生活に直結する日本の安全保障政策の大転換を、国会の審議もなく、ましてや選挙で国民の信を問うこともなく閣議決定したことは、立憲主義を否定するものである。国会審議においては、丁寧で慎重な審議を求めるとともに、閣議決定の撤回を求める。 (×のところは、現在の世界情勢を考えると、話し合いの通じない国の侵略などに対し最低限の自衛は必要、この安保3文書は攻撃の準備ではなく自分の国を守るための準備であるなどとして反対。)	不採択	×	×	※	×	×	×	○	×	×
倉敷中央学校給食共同調理場におけるアレルギー対応給食は、レトルト方式をやめ、専用室をフル活用して作ることを求ることについて 倉敷中央学校給食共同調理場は、アレルゲン28品目全てに対応できるアレルギー対応食の専用調理室を備えているにも関わらず、卵、牛乳・乳製品の2品目のみの対応が続いている。今回、タコ、エビ、イカの3品目にのみ当面対応するレトルト方式が導入されたが、職員を配置すれば28品目全てに対応したアレルギー対応食を調理することは可能である。3品目しか対応しないレトルト方式をやめ、専用室をフル活用してアレルギー対応給食を作ることを求める。 (×のところは、レトルト食品は長期保存でき、フードロス対策にもなるため重要でしっかりと進めていくべき、レトルト方式が導入されたばかりのため様子を見た上で協議するべきなどとして反対。)	不採択	×	×	※	×	×	×	○	×	×
低所得者の学校給食無償化を進めるために、就学援助制度を拡充し、対象世帯が制度を活用しやすくすることを求ることについて 低所得世帯の学校給食費に対する支援を広げるための方法として、就学援助制度の拡充が考えられる。現在の倉敷市の認定基準額は、県内の他の自治体と比べて低いとは言えないが、より充実した自治体もある。低所得者の学校給食無償化を進めるため、就学援助制度の拡充を求める。また、申請を希望する保護者が基準を満たしているかどうか判断しやすいよう就学援助の「お知らせ」を改善し、対象世帯が制度を活用しやすくなることを求める。 (×のところは、倉敷市の認定基準は他の自治体と比べ低いわけではなく現行の制度で問題ない、就学援助制度の拡充と低所得者への給食無償化を一緒に考えることは難しい、「お知らせ」は倉敷市のものも他の自治体のものも一長一短があるなどとして反対。)	不採択	×	×	※	×	×	×	○	×	×

● 議員提出議案

件　名	結果	創	未	公	政	風	共	青	無
倉敷市議会個人情報の保護に関する条例の制定について 個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、令和5年4月1日から新制度の適用外となる倉敷市議会における個人情報の適正な取り扱いなどに關し必要な事項を定めるため、条例を制定するもの。 (×のところは、全国の議会を共通の条例にするもので、法改正が全国の自治体を一律に国の枠組みの中に取り込み、地方自治権を侵害するものであることと同様である。また、国民のためではない個人情報データを収集・活用する社会のための匿名加工情報の取り扱いに係る義務を課しているとして反対。)	原案可決	○	○	※	○	○	○	×	○ ○
倉敷市議会政務活動費の交付に関する条例の改正について 政務活動費の額を暫定的に減額する期間を延長するため、条例を改正するもの。	原案可決	○	○	※	○	○	○	○ ○	○ ○

※は若林 昭雄が議決日（3月22日）欠席

